

## 泉州電業 (9824)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY10/2020		74,288	3,124	3,382	2,351	247.02	70.00	4,295.79
FY10/2021		92,463	4,743	5,004	3,583	387.50	90.00	4,685.18
FY10/2022会予		108,000	6,400	6,700	4,600	514.27	120.00	-
FY10/2021	前年比	24.5%	51.8%	47.9%	52.4%	-	-	-
FY10/2022会予	前年比	16.8%	34.9%	33.9%	28.4%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY10/2021		42,973	1,905	2,090	1,442	-	-	-
3Q-4Q FY10/2021		49,490	2,838	2,914	2,141	-	-	-
1Q-2Q FY10/2022		55,154	3,536	3,713	2,491	-	-	-
3Q-4Q FY10/2022会予		52,846	2,864	2,987	2,109	-	-	-
1Q-2Q FY10/2022	前年比	28.3%	85.6%	77.6%	72.7%	-	-	-
3Q-4Q FY10/2022会予	前年比	6.8%	0.9%	2.5%	(1.5%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 1.0 エグゼクティブサマリー (2022年8月3日)

## 民間設備投資関連

電線を核とした総合技術商社である泉州電業においては、いわゆる民間設備投資関連の需要回復を着実に取り込んでいることに加えて、銅建値の高騰に伴う増収も発生しており、2022年10月期第2四半期累計期間においては過去最高の売上高が更新されている。銅建値の高騰に伴う売上総利益率の伸び悩みも発生している模様なのだが、損益面でも過去最高が更新されている。また、直近の業績動向は、中期経営計画の前提を大きく上回って推移しており、同社は、2022年10月期の実績に鑑みて、中期経営計画の最終年度である2024年10月期に対する業績目標の引き上げ幅を決定する方針であることを示唆している。いわゆる民間設備投資関連を担う、主力の収益源である機器用・通信用電線（FA ケーブル）の動向においては、そのトレンドが上方に向けての大きなうねりを示すに至っているとのことである。半導体に関連した領域においては、同社においても需給逼迫に対処する必要性が高まっているとのことである一方、工作機械に関連した領域においては、需要回復の裾野が広がり始めているとのことである。同社は、こういった動きに際して創出される需要を着実に取り込み続けていくとしている。また、自動車に関連した領域においては、部品不足などによる減産に伴う影響が否めないものの、電気自動車に関連する設備投資が大きく拡大していく方向性が認められるに至っているとのことである。同社としては、電気自動車そのものというよりも、文字通りこれに関連する電池や蓄電池といった領域に注力していくとのことである。こういった領域においては、特に付加価値が大きい“オリジナル商品”に対するニーズが相当に強いとされている。

IR 窓口：取締役 兼 執行役員 経営企画室長 福田 勇 (06-6192-8588 / [kikaku-ir1118@senden.co.jp](mailto:kikaku-ir1118@senden.co.jp))

## 2.0 会社概要

### 電線を核とした総合技術商社

商号	泉州電業株式会社 <a href="#">Web サイト</a> <a href="#">IR 情報</a> <a href="#">最新株価</a>	 泉州電業株式会社 SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
設立年月日	1949年11月18日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：9824） 2017年11月9日：東京証券取引所第1部 2002年11月8日：東京証券取引所第2部 1991年6月24日：大阪証券取引所第2部	
資本金	2,575百万円（2022年4月末）	
発行済株式数	10,500,000株、自己株式内数1,455,206株（2022年4月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none"><li>● 商品アイテム数にして50,000種類以上の電線を仕入販売</li><li>● いわゆる民間設備投資関連の機器用・通信用電線（FAケーブル）が最大の収益源</li><li>● 仕入先である中小の電線メーカーと“オリジナル商品”を共同開発</li></ul>	
事業セグメント	I. 電線・ケーブル事業	
代表者	代表取締役社長 西村 元秀	
主要株主	日本カストディ信託口（昭和電線 H）11.05%、西村 元秀 8.76%、BBH フィデリティロープライズドストック F 7.72%（2022年4月末、自己株式を除く）	
本社	大阪府吹田市	
従業員数	連結 801名、単体 545名（2022年4月末）	

出所：会社データ

## 3.0 企業理念

### 電線を核とした総合技術商社

2022年4月4日、東京証券取引所の新市場区分への移行に際してプライム市場に上場している同社は、電線を核とした総合技術商社である。2019年11月18日、設立70周年を迎えている一方、将来に向けては、創業の精神である企業理念「新しい価値を創造して 能力を発揮し 社業の発展に努め 社会に貢献するとともに 株主に報い 社員の福利厚生を図る」を基盤として企業体質の更なる強化を図り、環境、社会、ガバナンス（ESG／Environment, Society, Governance）に十分に配慮し、100年企業を目指していくとのことである。

また、SDGs（持続可能な開発目標／Sustainable Development Goals）の内容に鑑みたサステナビリティ経営に対しても積極的な姿勢が示されている。特に、社会（Society）におけるマテリアリティ（重要課題）として「安定的な商品供給とサービスの供給」を掲げていることが特徴とのことである。同社によれば、同社が取り扱っている「電線」は、「人間の体にたとえると血管や神経」に相当しており、電気のある所には必ず「電線」があり、「電線」は、地味ながらも現代社会を支える必要不可欠な商品である、という考えに基づいてこのマテリアリティ（重要課題）を掲げているとのことである。

### 3つのビジネスモデル

北海道から沖縄までをカバーする日本全国17拠点での拡販を進める同社は、50,000種類以上に及ぶとされる、業界最大級の商品アイテム数の電線を取り扱っている。そして、倉庫床面積の総計で概ね6万㎡に及ぶ物流倉庫に必要十分な在庫を常にストックしているとのことである。また、国内子会社6社、海外子会社6社を通じた事業展開にも関与しているとのことである。一方、同社は、JUST IN TIME体制、“オリジナル商品”、ケーブルアッセンブリ、以上の3つのビジネスモデルに深く関与することを通して、持続的に付加価値の創造を続けていくとしている。

### 3つのビジネスモデル

#### JUST IN TIME 体制



#### “オリジナル商品”



#### ケーブルアッセンブリ



出所：会社データ

### JUST IN TIME 体制

同社は、その主力である電線の仕入販売において、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」をモットーとする、JUST IN TIME体制での事業展開を進めている。また、これをもって業界随一とされる効率的な受発注から納品までの一貫したオペレーションを展開することを通して、3,500社以上に及ぶ、幅広い業種に属する顧客の需要を満たしているとのことである。

## “オリジナル商品”

いわゆる民間設備投資関連を担う、主力の収益源である機器用・通信用電線（FA ケーブル）においては、特に付加価値が大きい“オリジナル商品”に深く関与しているとのことである。エンドユーザーである、半導体製造装置メーカーや自動車メーカーなどのそれぞれにおける特有のニーズに対応する、いわゆる“オリジナル商品”は、仕入先である中小の電線メーカーと共同開発されており、これに呼応する分だけ付加価値が大きく、売上総利益率も高いとされている。

## ケーブルアッセンブリ

また、上述の日本全国 17 拠点の内の 7 拠点にケーブルアッセンブリ（電線端末加工）の設備を有する同社は、その設備を利用した電線の半製品化なども展開しており、同社においては、この加工の分だけ追加的に付加価値を創造していきける側面もあるとされている。

## 商流（大手エンドユーザー以外への納品）

同社の仕入先である電線メーカー（中小規模中心の 250 社以上）においては、通信事業者や電力会社に代表される大手エンドユーザーに対して電線が直接納品されている一方、大手エンドユーザー以外への納品に関しては、同社などの商社による効率的な物流システムを活用している側面が大きいとのことである。同社において中心となる商流は、電線メーカーから同社、同社から電設資材販売業者（大手で全国に概ね 1,100 社ほど）、電設資材販売業者から電気工事会社（全国に 6 万社以上）などのエンドユーザー、とのことである。ただし、大手の電気工事会社（最大手の概ね 30 社ほど）に対しては、同社が直接納品していることに加えて、同社がエンドユーザーに対して直接納品している領域（直需）もあるとのことである。

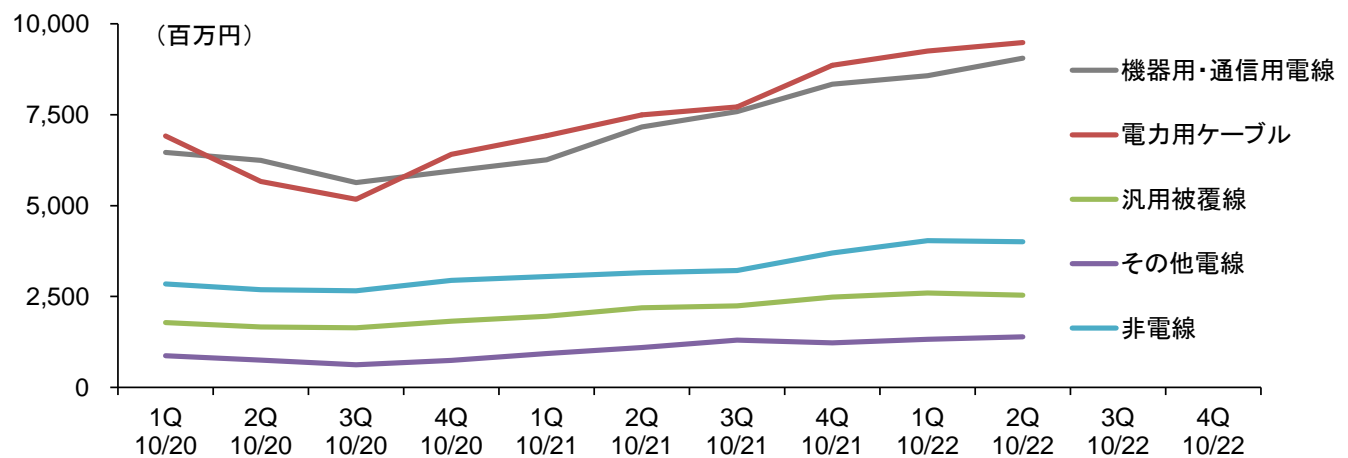
2021 年 10 月期の実績における販売先別売上高構成比としては、電材資材販売業者で 48.0%、直需で 27.9%、電気工事業者で 19.0%とのことである。また、直需におけるエンドユーザーは、いわゆる民間設備投資関連が中心となっており、商品カテゴリー別では、主力の収益源である機器用・通信用電線（FA ケーブル）が売上高のほとんどを占めている模様である。

## 4.0 業績推移

### 2022年10月期第2四半期累計期間

2022年10月期第2四半期累計期間は、売上高 55,154 百万円（前年同期比 28.3%増）、営業利益 3,536 百万円（85.6%増）、経常利益 3,713 百万円（77.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,491 百万円（72.7%増）での着地である。また、営業利益率 6.4%（2.0%ポイント上昇）である。なお、売上総利益 8,191 百万円（26.8%増）、販売管理費 4,655 百万円（2.2%増）であり、売上総利益率 14.9%（0.1%ポイント低下）、売上高販売管理費率 8.5%（2.1%ポイント低下）である。即ち、売上総利益率は漸減を余儀なくされているのだが、販売管理費の増加が限定的に留まっていることから、大幅な増収効果が発生している。結果、第2四半期累計期間としては、過去最高の売上高を更新している一方、損益面でも同様とのことである。

商品カテゴリー別売上高（単体）



出所：会社データ、弊社計算

同社としての業績推移は、単体の業績推移に依存している側面が大きいとされている。例えば、第2四半期累計期間においては、売上高の94.8%を単体の売上高が占めている。また、同社が開示している商品カテゴリー別売上高（単体）の動向に鑑みれば、需要の回復を着実に取込み続けている機器用・通信用電線の売上高が右肩上がりの推移を続けている一方、銅建値の急騰を受けて電力用ケーブルの売上高においても右肩上がりの推移が続いている。また、両者が、同社としての大幅な増収の主因として挙げられている。ただし、電力用ケーブルに関しては、銅建値の急騰に伴う売上総利益率の低下も発生している模様である。また、これを背景として同社としての売上総利益率が伸び悩んでいる模様である。なお、各商品カテゴリーにおける業績動向の詳細は下記に示す通りである。

### 機器用・通信用電線（売上高構成比 33.7%）

機器用・通信用電線は売上高 17,632 百万円（31.4%増）での着地である一方、2022 年 10 月期に対する会社予想では売上高 35,000 百万円（19.2%増）が見込まれている。機器用・通信用電線は、いわゆる民間設備投資関連とされており、工作機械、産業機械、自動車設備、半導体・液晶設備といった領域で用いられている。なかでも工場内のファクトリーオートメーション周りに関連している場合が多いとされており、機器用・通信用電線は、「FA（Factory Automation）ケーブル」とも呼ばれている。また、売上原価における銅のコストが占める比率が小さい（そもそもの付加価値が大きい）こともあり、銅建値の変動による影響が限定的に留まるところが特徴とされている。

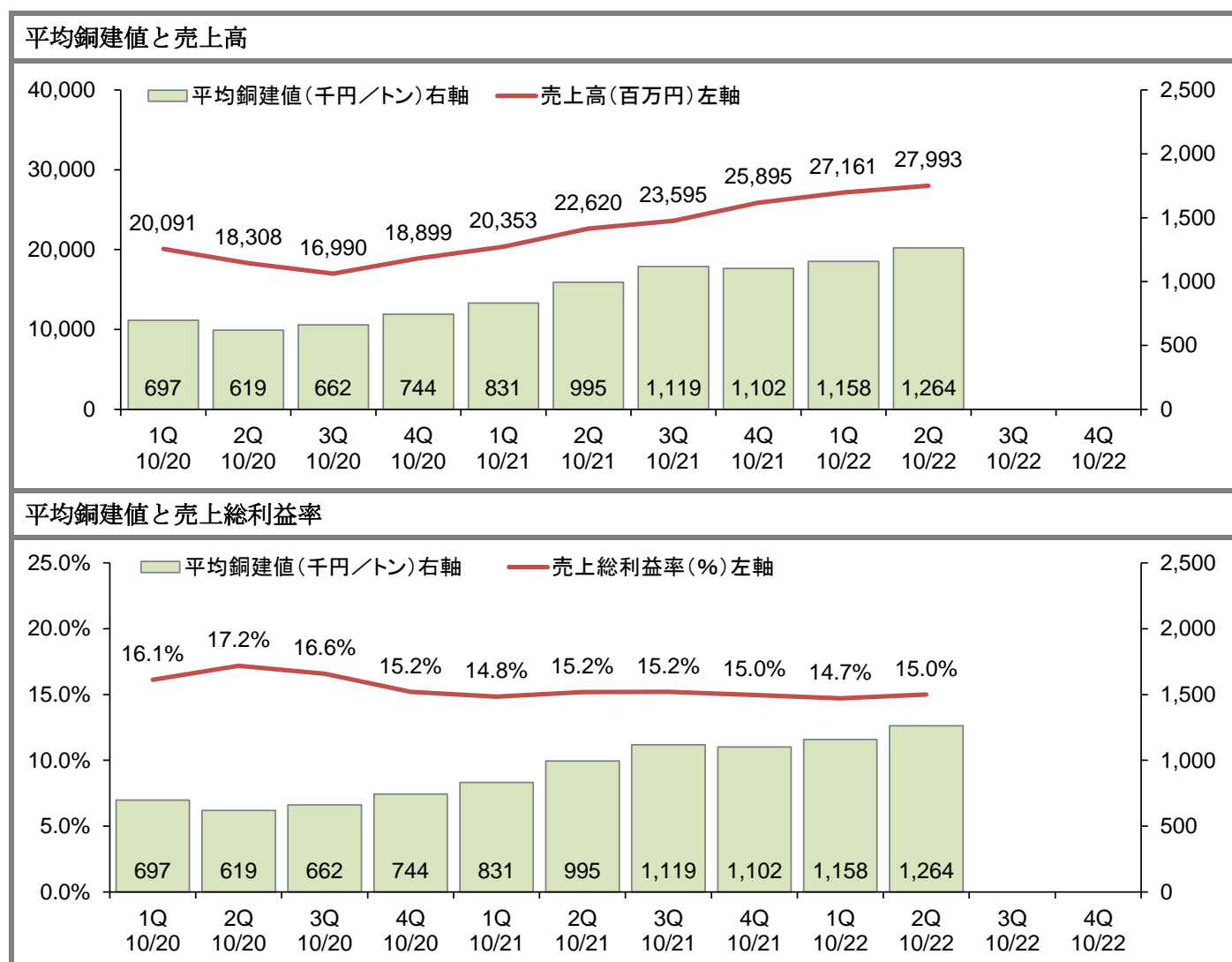
一方、機器用・通信用電線に関しては、エンドユーザーである、半導体製造装置メーカーや自動車メーカーなどに直接納品している場合が多いとのことである。更には、こういったエンドユーザーのそれぞれにおける特有のニーズに対応する、いわゆる“オリジナル商品”を、仕入先である中小の電線メーカーと共同開発することに深く関与しているとのことである。即ち、そもそもの付加価値が大きいことに加えて、オリジナル商品への関与に際する更なる追加的な付加価値が創造される場合も多いことから、機器用・通信用電線は、他の商品カテゴリーとの比較で売上総利益率がかなり高いとされている。

第 2 四半期累計期間においては、いわゆる民間設備投資の動向におけるトレンドが上方に向けての大きなうねりを示すに至っているとのことである。半導体に関連した領域においては、従来からこの傾向が認められているのだが、ここにきて国内での需要が更に大きく拡大していく方向性も認められており、同社においても需給逼迫に対処する必要性が高まっているとのことである。また、工作機械に関連した領域においては、需要回復の裾野が広がり始めているとのことである。従来においては一部の業種に留まっていた設備投資意欲の回復が、全般的な傾向としても認められるとされている。先延ばしされていた設備の更新が始まっている一方、増産投資も堅調に推移していることが示唆されている。同社は、こういった動きに際して創出される需要を着実に取り込み続けていくとしている。

自動車に関連した領域においては、部品不足などによる減産に伴う影響が否めないものの、第 26 回気候変動枠組条約締約国会議（COP26／2021 年 10 月 31 日～11 月 12 日）を契機として、電気自動車に関連する設備投資が大きく拡大していく方向性が認められるに至っているとのことである。同社としては、電気自動車そのものというよりも、文字通りこれに関連する電池や蓄電池といった領域に注力していくとのことである。こういった領域においては、特に付加価値が大きい“オリジナル商品”に対するニーズが相当に強いとされている。

### 電力用ケーブル（売上高構成比 35.9%）

電力用ケーブルは売上高 18,746 百万円（30.0%増）での着地である一方、2022 年 10 月期に対する会社予想では売上高 37,000 百万円（19.4%増）が見込まれている。いわゆる建設関連とされる電力用ケーブルは、あらゆる建造物の電力供給に用いられているとのことである。売上原価において銅のコストが占める比率が概ね 80% ほどにも及ぶとされており、付加価値及び売上総利益率が低水準に留まっていることが示唆されている。また、第 2 四半期累計期間においては、銅建値の急騰に際する売上高の増加並びに売上総利益率の低下が発生している模様である。前者は、同社としての増収に対して大きな寄与をもたらしている一方、後者は、同社としての売上総利益率に対して伸び悩みをもたらしている模様である。



出所：会社データ、弊社計算

銅建値とは、電解精錬された純度 99.9%の電解銅の基準値のことであり、ロンドン金属取引所 (London Metal Exchange) が公開する銅の現地通貨建て取引価格を基盤として、ENEOSホールディングス株式会社 100%出資の [JX 金属株式会社](#)などが円建て (為替変動も影響を及ぼす) で決定及び発表している、銅の市場価格として定義されている。同社によれば、2022 年 10 月期第 2 四半期累計期間における平均銅建値は、1,211 千円/トンとのことであり、前年同期に当たる 2021 年 10 月期第 2 四半期累計期間の 913 千円/トンとの比較では、32.6%に及ぶ大幅な上昇が認められるとのことである。また、2022 年 10 月期に対する会社予想の前提においては、1,200 千円/トンと、2021 年 10 月期の 1,012 千円/トンとの比較で 18.6%上昇することが織り込まれている。主原料を銅として製造されている電力用ケーブルの仕入単価は、銅建値の動向によって決定される度合いが顕著に大きい。これに鑑みた同社は、銅建値の動向が、同社の販売単価にスライドされるスキームを構築している一方、今般の銅建値の高騰に際してもこれが奏功している模様である。

たな卸資産 (仕入商品) の評価に移動平均法による原価法を採用している同社においては、仕入単価の上昇が瞬時に売上原価に反映されている。また、銅建値の変動に関しても仕入単価に瞬時に反映されている模様である。ただし、同社の販売単価へのスライドに向けては一定の時間を要するため、銅建値の上昇局面における電力用ケーブルの売上総利益率は低下することになる。銅建値が急騰している 2022 年 10 月期第 2 四半期累計期間においては、電力用ケーブルは大幅な増収を達成しているのだが、「スライド」に時間を要する分だけ売上総利益率は低下している模様である。一方、同社によれば、逆もまた真とのことである。例えば、2020 年 10 月期においては、第 1 四半期から第 2 四半期に向けて銅建値が下落していることに伴い、同社としての売上高が減少しているのと同時に同社としての売上総利益率が上昇している。

#### 汎用被覆線 (売上高構成比 9.8%)

汎用被覆線は売上高 5,138 百万円 (23.9%増) での着地である一方、2022 年 10 月期に対する会社予想では売上高 10,000 百万円 (12.7%増) が見込まれている。汎用被覆線は、上述の電力用ケーブルと同様に、いわゆる建設関連とされている。電力用ケーブルが幹線として用いられているに対して、汎用被覆線は、支線 (及び住宅関係) として用いられているところに相違点が求められるとのことである。また、上述の電力用ケーブルと同様のスキームが導入されており、汎用被覆線においても銅建値の急騰に際する売上高の増加並びに売上総利益率の低下が発生している模様である。

#### その他電線 (売上高構成比 5.2%)

その他電線は売上高 2,714 百万円 (33.7%増) での着地である一方、2022 年 10 月期に対する会社予想では売上高 5,500 百万円 (20.8%増) が見込まれている。その他電線は、同社が大手の電線メーカーから仕入れて中小の電線メーカーに販売する、いわゆる裸電線のことであり、銅自体の仕入販売をしているのに近いところがあり、付加価値 (売上総利益率) が特に低いとされている。また、売上高の規模も小さく、同社としての業績推移に対する影響度は限定的であるとされている。

#### 非電線 (売上高構成比 15.4%)

非電線は売上高 8,048 百万円 (29.6%増) での着地である一方、2022 年 10 月期に対する会社予想では売上高 15,500 百万円 (18.1%増) が見込まれている。非電線においては、文字通り、上述にある各種の電線の仕入販売以外に起因する売上高が計上されている。同社によれば、太陽光発電などの自然エネルギー関連の商品、加工関連の商品、ハーネス関連の商品、ケーブルアクセサリ、端末加工材料、以上などがここでの売上高の内容の事例とのことである。



## 損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2021	2Q累計 10/2021	3Q累計 10/2021	4Q累計 10/2021	1Q 10/2022	2Q累計 10/2022	3Q累計 10/2022	4Q累計 10/2022		
<b>売上高</b>	<b>20,353</b>	<b>42,973</b>	<b>66,568</b>	<b>92,463</b>	<b>27,161</b>	<b>55,154</b>	-	-	-	<b>+12,181</b>
売上原価	17,331	36,514	56,522	78,542	23,168	46,962	-	-	-	+10,448
売上総利益	3,021	6,458	10,045	13,921	3,993	8,191	-	-	-	+1,733
販売費及び一般管理費	2,300	4,553	6,801	9,177	2,334	4,655	-	-	-	+102
<b>営業利益</b>	<b>720</b>	<b>1,905</b>	<b>3,243</b>	<b>4,743</b>	<b>1,658</b>	<b>3,536</b>	-	-	-	<b>+1,631</b>
営業外損益	99	185	263	261	108	177	-	-	-	(8)
<b>経常利益</b>	<b>819</b>	<b>2,090</b>	<b>3,506</b>	<b>5,004</b>	<b>1,766</b>	<b>3,713</b>	-	-	-	<b>+1,623</b>
特別損益	-	-	-	104	-	-	-	-	-	-
税金等調整前純利益	819	2,090	3,506	5,109	1,766	3,713	-	-	-	+1,623
法人税等合計	270	641	984	1,500	556	1,191	-	-	-	+550
非支配株主に帰属する純利益	0	6	17	24	15	29	-	-	-	+23
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>549</b>	<b>1,442</b>	<b>2,503</b>	<b>3,583</b>	<b>1,194</b>	<b>2,491</b>	-	-	-	<b>+1,049</b>
売上高伸び率	+1.3%	+11.9%	+20.2%	+24.5%	+33.5%	+28.3%	-	-	-	-
営業利益伸び率	(12.0%)	+5.6%	+35.1%	+51.8%	+130.2%	+85.6%	-	-	-	-
経常利益伸び率	(7.0%)	+9.3%	+34.8%	+47.9%	+115.7%	+77.6%	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(10.9%)	+9.2%	+40.1%	+52.4%	+117.3%	+72.7%	-	-	-	-
売上総利益率	14.8%	15.0%	15.1%	15.1%	14.7%	14.9%	-	-	-	(0.1%)
売上高販売管理費率	11.3%	10.6%	10.2%	9.9%	8.6%	8.5%	-	-	-	(2.1%)
営業利益率	3.5%	4.4%	4.9%	5.1%	6.1%	6.4%	-	-	-	+2.0%
経常利益率	4.0%	4.9%	5.3%	5.4%	6.5%	6.7%	-	-	-	+1.9%
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.7%	3.4%	3.8%	3.9%	4.4%	4.5%	-	-	-	1.2%
法人税等合計／税引等調整前純利益	33.0%	30.7%	28.1%	29.4%	31.5%	32.1%	-	-	-	+1.4%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2021	2Q 10/2021	3Q 10/2021	4Q 10/2021	1Q 10/2022	2Q 10/2022	3Q 10/2022	4Q 10/2022		
<b>売上高</b>	<b>20,353</b>	<b>22,620</b>	<b>23,595</b>	<b>25,895</b>	<b>27,161</b>	<b>27,993</b>	-	-	-	<b>+5,373</b>
売上原価	17,331	19,183	20,008	22,020	23,168	23,794	-	-	-	+4,611
売上総利益	3,021	3,437	3,587	3,876	3,993	4,198	-	-	-	+761
販売費及び一般管理費	2,300	2,253	2,248	2,376	2,334	2,321	-	-	-	+68
<b>営業利益</b>	<b>720</b>	<b>1,185</b>	<b>1,338</b>	<b>1,500</b>	<b>1,658</b>	<b>1,878</b>	-	-	-	<b>+693</b>
営業外損益	99	86	78	(2)	108	69	-	-	-	(17)
<b>経常利益</b>	<b>819</b>	<b>1,271</b>	<b>1,416</b>	<b>1,498</b>	<b>1,766</b>	<b>1,947</b>	-	-	-	<b>+676</b>
特別損益	-	-	-	104	-	-	-	-	-	-
税金等調整前純利益	819	1,271	1,416	1,603	1,766	1,947	-	-	-	+676
法人税等合計	270	371	343	516	556	635	-	-	-	+264
非支配株主に帰属する純利益	0	6	11	7	15	14	-	-	-	+8
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>549</b>	<b>893</b>	<b>1,061</b>	<b>1,080</b>	<b>1,194</b>	<b>1,297</b>	-	-	-	<b>+404</b>
売上高伸び率	+1.3%	+23.6%	+38.9%	+37.0%	+33.5%	+23.8%	-	-	-	-
営業利益伸び率	(12.0%)	+20.2%	+124.1%	+107.5%	+130.2%	+58.5%	-	-	-	-
経常利益伸び率	(7.0%)	+23.3%	+105.5%	+91.6%	+115.7%	+53.2%	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(10.9%)	+26.8%	+127.2%	+91.5%	+117.3%	+45.2%	-	-	-	-
売上総利益率	14.8%	15.2%	15.2%	15.0%	14.7%	15.0%	-	-	-	(0.2%)
売上高販売管理費率	11.3%	10.0%	9.5%	9.2%	8.6%	8.3%	-	-	-	(1.7%)
営業利益率	3.5%	5.2%	5.7%	5.8%	6.1%	6.7%	-	-	-	+1.5%
経常利益率	4.0%	5.6%	6.0%	5.8%	6.5%	7.0%	-	-	-	+1.3%
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.7%	3.9%	4.5%	4.2%	4.4%	4.6%	-	-	-	+0.7%
法人税等合計／税引等調整前純利益	33.0%	29.2%	24.2%	32.2%	31.5%	32.6%	-	-	-	+3.3%

出所：会社データ、弊社計算

商品別売上高（四半期累計／四半期）

商品別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2021	2Q累計 10/2021	3Q累計 10/2021	4Q累計 10/2021	1Q 10/2022	2Q累計 10/2022	3Q累計 10/2022	4Q累計 10/2022		
機器用・通信用電線	6,259	13,422	21,010	29,353	8,575	17,632	-	-	+4,210	
電力用ケーブル	6,921	14,421	22,136	30,995	9,256	18,746	-	-	+4,325	
汎用被覆線	1,956	4,147	6,387	8,872	2,601	5,138	-	-	+991	
その他電線	931	2,030	3,328	4,552	1,322	2,714	-	-	+684	
非電線	3,053	6,208	9,427	13,126	4,038	8,048	-	-	+1,840	
<b>売上高(単体)</b>	<b>19,122</b>	<b>40,230</b>	<b>62,288</b>	<b>86,900</b>	<b>25,792</b>	<b>52,280</b>	-	-	<b>+12,050</b>	
子会社(合計)	1,231	2,743	4,280	5,563	1,369	2,874	-	-	+131	
<b>売上高</b>	<b>20,353</b>	<b>42,973</b>	<b>66,568</b>	<b>92,463</b>	<b>27,161</b>	<b>55,154</b>	-	-	<b>+12,181</b>	
機器用・通信用電線	(3.2%)	+5.6%	+14.5%	+20.8%	+37.0%	+31.4%	-	-	-	
電力用ケーブル	+0.0%	+14.6%	+24.6%	+28.2%	+33.7%	+30.0%	-	-	-	
汎用被覆線	+9.7%	+20.4%	+25.6%	+28.5%	+33.0%	+23.9%	-	-	-	
その他電線	+7.1%	+25.2%	+48.2%	+52.4%	+42.0%	+33.7%	-	-	-	
非電線	+7.2%	+12.1%	+15.0%	+17.8%	+32.3%	+29.6%	-	-	-	
<b>売上高(単体)</b>	<b>+1.3%</b>	<b>+12.1%</b>	<b>+20.6%</b>	<b>+25.0%</b>	<b>+34.9%</b>	<b>+30.0%</b>	-	-	-	
子会社(合計)	+2.0%	+9.7%	+14.1%	+16.4%	+11.2%	+4.8%	-	-	-	
<b>売上高(前年比)</b>	<b>+1.3%</b>	<b>+11.9%</b>	<b>+20.2%</b>	<b>+24.5%</b>	<b>+33.4%</b>	<b>+28.3%</b>	-	-	-	
機器用・通信用電線	32.7%	33.4%	33.7%	33.8%	33.2%	33.7%	-	-	-	
電力用ケーブル	36.2%	35.8%	35.5%	35.7%	35.9%	35.9%	-	-	-	
汎用被覆線	10.2%	10.3%	10.3%	10.2%	10.1%	9.8%	-	-	-	
その他電線	4.9%	5.0%	5.3%	5.2%	5.1%	5.2%	-	-	-	
非電線	16.0%	15.5%	15.1%	15.1%	15.7%	15.4%	-	-	-	
<b>売上高(単体)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-	
売上高(単体)	94.0%	93.6%	93.6%	94.0%	95.0%	94.8%	-	-	-	
子会社(合計)	6.0%	6.4%	6.4%	6.0%	5.0%	5.2%	-	-	-	
<b>売上高(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-	
商品別売上高 (百万円)	連結実績 1Q 10/2021	連結実績 2Q 10/2021	連結実績 3Q 10/2021	連結実績 4Q 10/2021	連結実績 1Q 10/2022	連結実績 2Q 10/2022	連結実績 3Q 10/2022	連結実績 4Q 10/2022	前年比 純増減	
機器用・通信用電線	6,259	7,163	7,588	8,343	8,575	9,057	-	-	+1,894	
電力用ケーブル	6,921	7,500	7,715	8,859	9,256	9,490	-	-	+1,990	
汎用被覆線	1,956	2,191	2,240	2,485	2,601	2,537	-	-	+346	
その他電線	931	1,099	1,298	1,224	1,322	1,392	-	-	+293	
非電線	3,053	3,155	3,219	3,699	4,038	4,010	-	-	+855	
<b>売上高(単体)</b>	<b>19,122</b>	<b>21,108</b>	<b>22,058</b>	<b>24,612</b>	<b>25,792</b>	<b>26,488</b>	-	-	<b>+5,380</b>	
子会社(合計)	1,231	1,512	1,537	1,283	1,369	1,505	-	-	(7)	
<b>売上高</b>	<b>20,353</b>	<b>22,620</b>	<b>23,595</b>	<b>25,895</b>	<b>27,161</b>	<b>27,993</b>	-	-	<b>+5,373</b>	
機器用・通信用電線	(3.2%)	+14.7%	+34.6%	+40.1%	+37.0%	+26.4%	-	-	-	
電力用ケーブル	+0.0%	+32.4%	+49.0%	+38.2%	+33.7%	+26.5%	-	-	-	
汎用被覆線	+9.7%	+31.9%	+36.3%	+36.6%	+33.0%	+15.8%	-	-	-	
その他電線	+7.1%	+46.1%	+108.0%	+65.0%	+42.0%	+26.7%	-	-	-	
非電線	+7.2%	+17.2%	+21.0%	+25.7%	+32.3%	+27.1%	-	-	-	
<b>売上高(単体)</b>	<b>+1.3%</b>	<b>+24.1%</b>	<b>+40.1%</b>	<b>+37.7%</b>	<b>+34.9%</b>	<b>+25.5%</b>	-	-	-	
子会社(合計)	+2.0%	+16.8%	+22.9%	+24.7%	+11.2%	(0.5%)	-	-	-	
<b>売上高(前年比)</b>	<b>+1.3%</b>	<b>+23.6%</b>	<b>+38.9%</b>	<b>+37.0%</b>	<b>+33.4%</b>	<b>+23.8%</b>	-	-	-	
機器用・通信用電線	32.7%	33.9%	34.4%	33.9%	33.2%	34.2%	-	-	-	
電力用ケーブル	36.2%	35.5%	35.0%	36.0%	35.9%	35.8%	-	-	-	
汎用被覆線	10.2%	10.4%	10.2%	10.1%	10.1%	9.6%	-	-	-	
その他電線	4.9%	5.2%	5.9%	5.0%	5.1%	5.3%	-	-	-	
非電線	16.0%	14.9%	14.6%	15.0%	15.7%	15.1%	-	-	-	
<b>売上高(単体)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-	
売上高(単体)	94.0%	93.3%	93.5%	95.0%	95.0%	94.6%	-	-	-	
子会社(合計)	6.0%	6.7%	6.5%	5.0%	5.0%	5.4%	-	-	-	
<b>売上高(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-	

出所: 会社データ、弊社計算

## 貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2021	2Q 10/2021	3Q 10/2021	4Q 10/2021	1Q 10/2022	2Q 10/2022	3Q 10/2022	4Q 10/2022		
現金及び預金	18,651	23,778	23,805	26,335	27,588	27,806	-	-	-	+4,028
受取手形及び売掛金	22,498	24,215	26,263	28,852	29,251	31,750	-	-	-	+7,535
たな卸資産	4,324	4,534	4,956	4,916	5,643	6,827	-	-	-	+2,293
その他	217	288	245	230	151	267	-	-	-	(21)
<b>流動資産</b>	<b>45,690</b>	<b>52,815</b>	<b>55,269</b>	<b>60,333</b>	<b>62,633</b>	<b>66,650</b>	-	-	-	<b>+13,835</b>
有形固定資産	17,664	17,568	17,457	17,287	17,183	17,580	-	-	-	+12
無形固定資産	110	105	103	110	127	290	-	-	-	+185
投資その他の資産合計	5,709	5,948	6,044	6,259	6,081	6,189	-	-	-	+241
<b>固定資産</b>	<b>23,483</b>	<b>23,621</b>	<b>23,605</b>	<b>23,657</b>	<b>23,391</b>	<b>24,060</b>	-	-	-	<b>+439</b>
<b>資産合計(総資産)</b>	<b>69,175</b>	<b>76,437</b>	<b>78,874</b>	<b>83,990</b>	<b>86,025</b>	<b>90,710</b>	-	-	-	<b>+14,273</b>
支払手形及び買掛金	24,267	30,206	32,317	35,628	38,136	39,373	-	-	-	+9,167
短期借入金	105	105	105	105	105	430	-	-	-	+325
その他	1,563	2,133	1,786	2,693	1,894	3,177	-	-	-	+1,044
<b>流動負債</b>	<b>25,935</b>	<b>32,444</b>	<b>34,208</b>	<b>38,426</b>	<b>40,135</b>	<b>42,980</b>	-	-	-	<b>+10,536</b>
社債	-	-	-	-	-	214	-	-	-	+214
長期借入金	-	-	-	-	-	238	-	-	-	+238
その他	2,628	2,653	2,691	2,678	2,686	2,894	-	-	-	+241
<b>固定負債</b>	<b>2,628</b>	<b>2,653</b>	<b>2,691</b>	<b>2,678</b>	<b>2,686</b>	<b>3,346</b>	-	-	-	<b>+693</b>
<b>負債合計</b>	<b>28,564</b>	<b>35,097</b>	<b>36,899</b>	<b>41,104</b>	<b>42,821</b>	<b>46,327</b>	-	-	-	<b>+11,230</b>
<b>株主資本</b>	<b>39,919</b>	<b>40,547</b>	<b>41,022</b>	<b>41,818</b>	<b>42,193</b>	<b>43,314</b>	-	-	-	<b>+2,767</b>
その他合計	692	792	953	1,068	1,010	1,069	-	-	-	+277
<b>純資産</b>	<b>40,611</b>	<b>41,339</b>	<b>41,975</b>	<b>42,886</b>	<b>43,203</b>	<b>44,383</b>	-	-	-	<b>+3,044</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>69,175</b>	<b>76,437</b>	<b>78,874</b>	<b>83,990</b>	<b>86,025</b>	<b>90,710</b>	-	-	-	<b>+14,273</b>
自己資本	40,474	41,190	41,813	42,725	43,022	44,186	-	-	-	+2,996
有利子負債	105	105	105	105	105	882	-	-	-	+777
ネットデット	(18,546)	(23,673)	(23,700)	(26,230)	(27,483)	(26,924)	-	-	-	(3,251)
自己資本比率	58.5%	53.9%	53.0%	50.9%	50.0%	48.7%	-	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	(45.8%)	(57.5%)	(56.7%)	(61.4%)	(63.9%)	(60.9%)	-	-	-	-
ROE(12ヶ月)	5.7%	6.1%	7.5%	8.6%	10.1%	10.9%	-	-	-	-
ROA(12ヶ月)	4.8%	5.0%	6.0%	6.6%	7.7%	7.9%	-	-	-	-
在庫回転月数	0.64	0.60	0.63	0.57	0.62	0.73	-	-	-	-
当座比率	159%	148%	146%	144%	142%	139%	-	-	-	-
流動比率	176%	163%	162%	157%	156%	155%	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

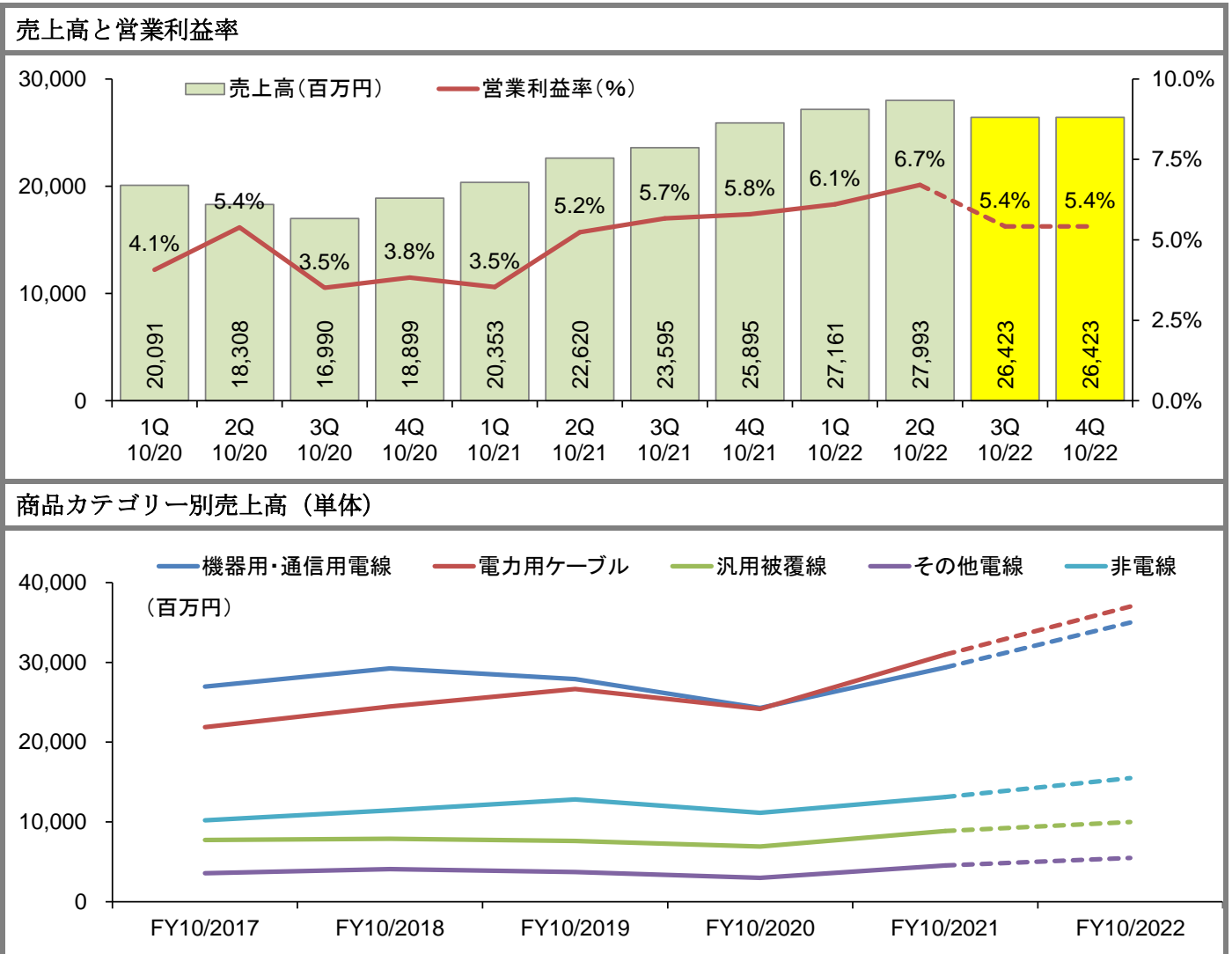
## キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2021	2Q累計 10/2021	3Q累計 10/2021	4Q累計 10/2021	1Q 10/2022	2Q累計 10/2022	3Q累計 10/2022	4Q累計 10/2022		
営業活動によるキャッシュフロー	-	6,004	-	9,397	-	2,536	-	-	-	(3,468)
投資活動によるキャッシュフロー	-	117	-	63	-	(187)	-	-	-	(304)
<b>営業活動によるCF+投資活動によるCF</b>	<b>-</b>	<b>6,121</b>	<b>-</b>	<b>9,460</b>	<b>-</b>	<b>2,349</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(3,772)</b>
財務活動によるキャッシュフロー	-	(852)	-	(1,742)	-	(972)	-	-	-	(120)

出所: 会社データ、弊社計算

## 2022年10月期会社予想

2022年10月期に対する会社予想（公表：2022年6月2日）では、売上高108,000百万円（前年比16.8%増）、営業利益6,400百万円（34.9%増）、経常利益6,700百万円（33.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,600百万円（28.4%増）が見込まれている。また、営業利益率5.9%（0.8%ポイント上昇）が見込まれている。当初の会社予想（公表：2021年12月8日）は、第1四半期実績の公表（2022年3月3日）に際して増額修正されているのに引き続いて、第2四半期累計期間実績の公表（2022年6月2日）に際しても増額修正されている。後者における増額修正幅は、売上高で8,000百万円（8.0%）、営業利益で1,100百万円（20.8%）である。いわゆる民間設備投資の動向におけるトレンドが上方に向けての大きなうねりを示すに至っていることが主因として挙げられている。一方、下半期に対する会社予想においては、やや保守的な前提が用いられている側面があることが示唆されている。

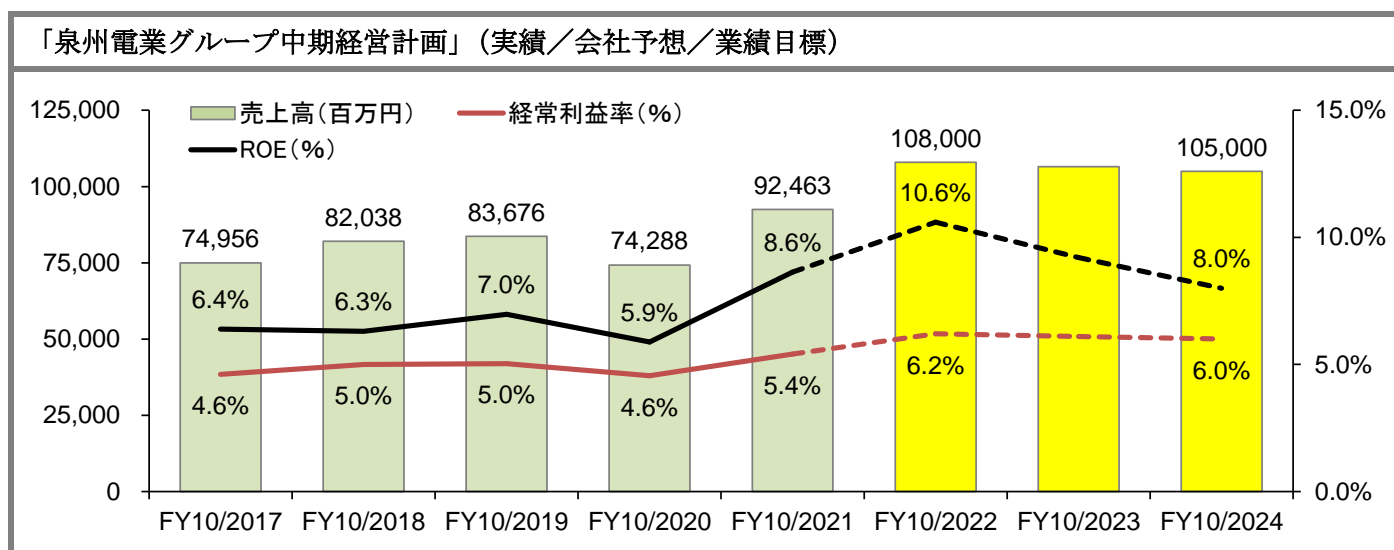


出所：会社データ、弊社計算

また、第2四半期累計期間実績の公表に際する増額修正においては、年間配当金予定も増額修正されている。当初の会社予想の段階においては、2022年10月期に対して100.00円（第2四半期末で50.00円／期末で50.00円）であったのに対して、現状においては120.00円（第2四半期末で60.00円／期末で60.00円／通期で配当性向23.3%）と、20.00円の増額が行われている。また、2021年10月期の実績である年間配当金90.00円（第2四半期末で40.00円／期末で50.00円／通期で配当性向23.2%）との比較では、30.00円の増配となり、同社は、2022年10月期に向けて、9期連続となる増配を予定していることになる。また、自己株式の取得（取得株式数100,000株／取得総額600百万円／取得期間2022年6月3日～10月31日）を進めている同社は、2022年10月期に対して株主還元率47.4%を示唆している。2021年10月期の実績である株主還元率50.9%との比較においては、概ね同水準が達成されることになる。

### 中長期業績見通し

同社は、現在の中期経営計画の業績目標を増額修正する過程にあることを示唆している。想定外の度合いに及んで、いわゆる民間設備投資の動向におけるトレンドが上方に向けての大きなうねりを示すに至っていることに加えて、銅建値の高騰も想定外の範疇に及んでいる。2020年12月9日、同社は、「泉州電業グループ中期経営計画（2021年10月期～2024年10月期）」を公表しているのだが、初年度である2021年10月期においてここでの前提を大幅に上回る実績が達成されている。上振れ幅は売上高で10,363百万円（12.6%）、経常利益で1,454百万円（41.0%）である。また、これを受けた同社は、2021年12月8日、最終年度である2024年10月期に対する業績目標を増額修正している。増額修正幅は売上高で5,000百万円（5.0%）、経常利益で1,300百万円（26.0%）である。



出所：会社データ、弊社計算

結果、最終年度である2024年10月期に対して、売上高105,000百万円、経常利益6,300百万円、経常利益率6.0%、以上が見込まれていることになる。また、ROEに関しては、8.0%を超える水準を達成することが、業績目標として据え置かれていることになる。ただし、2022年10月期に対する会社予想（公表：2022年6月2日）では、当該年度においてこういった業績目標が例外なく達成されることが見込まれるに至っている。同社においては、2022年10月期の実績に鑑みて、上述の想定外の要因の将来に向けての影響を見極めることを通して、改めて最終年度である2024年10月期に対する業績目標を増額修正することが計画されている模様である。

## Disclaimer

---

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL：<https://walden.co.jp/>

E-mail：[info@walden.co.jp](mailto:info@walden.co.jp)

Tel: 03-3553-3769

---